

500  
経営編



520 経営分析

523 経営分析  
の基本(Ⅲ)

# 経営分析の基本(Ⅲ)

## —「損益計算書」による収益性分析—

今回は「損益計算書」による収益性分析の適用について考える。ここで扱う経営モデルとして、酪農専業経営を想定する。

### 1. 「損益計算書」と儲けの概念

「損益計算書」(Profit and Loss Statement, P/L)では、一定期間の経営収支が集計・整理され、経営成績が表わされる(「損益計算書」の書式は経営編 511「酪農経営の決算」表2に示している)。経営が持続するためには、儲け(所得、利益)をできるだけ多くあげることが必要となるが、収益性分析により、一定期間に経営に投下した費用に対して、どれほどの儲けが得られたか、その要因を探ることができる。また、この分析では投下した資産(中でも経営資本)に対する儲けをみることで、投資効率がどれほどかが分かる。

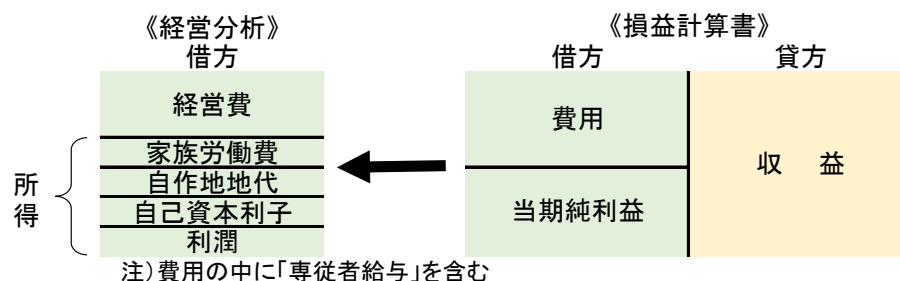
農業経営全般についていえることだが、酪農の経営形態は家族経営と法人経営に区分できる。それぞれの形態によって目標とする儲けの概念が若干異なる。

#### (1) 家族経営のケース

費用には専従者給与の対象とならない経営主の労賃や、自作地地代など自給部分の経費は含まれていない(経営費と呼ぶ)。したがって、儲けには粗収益から経営費を引いた所得が使われる。

$$\begin{aligned} \text{【目標】 酪農所得} &= (\text{酪農粗収益} - \text{経営費}) = \text{酪農純利益} + \text{経営主労働費} \\ &= \text{利益} + \text{自己資本利子見積額} + \text{自作地地代見積額} + \text{経営主労働報酬} \end{aligned}$$

- ・酪農所得－借入金元金償還額 $\geq$ 年間必要家計費
- ・経営主労働報酬 $\geq$ 農外一般労賃水準



#### (2) 法人経営のケース

企業会計原則が企業会計の基準として認められている(一般企業と同じ扱い)。企業会計では複式簿記記帳が義務づけられている。

【目標】 当期純利益



借方(費用)	貸方(収益)
生産原価	生産高
販売・一般管理費	
営業外費用	営業外収益
特別損失	
当期純利益	特別利益

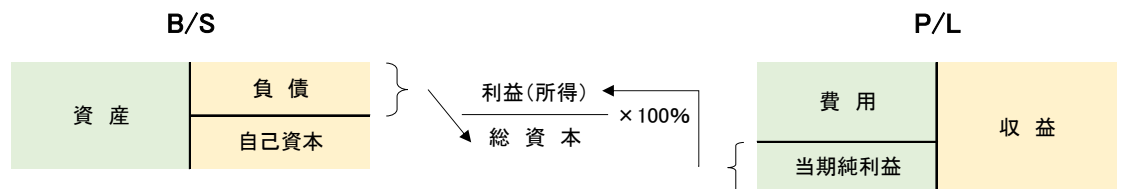
## 2. 収益性の分析指標

収益性分析を試みる際に用いる指標には、代表として以下のものがあげられる。

**【資本利益率の公式】** 資本利益率 = 売上高利益率 × 資本回転率

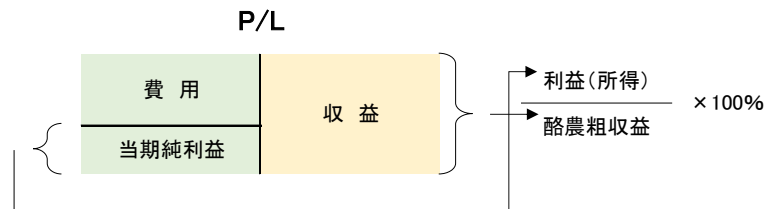
### (1) 資本利益率

経営に投下した資本でどれだけの利益が得られるのかを示す代表的な指標である。めやすは高いほど良いとされる。



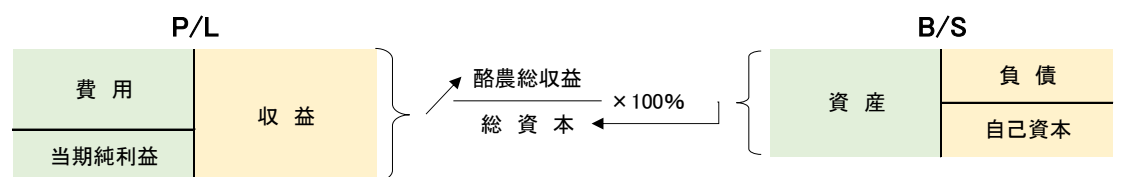
### (2) 売上高利益率(酪農利益率、酪農所得率)

売上高(酪農粗収益)に対する利益を見る指標であり、経営の収益力を示す。



### (3) 資本回転率

1年間に酪農経営に投下した経営資本が売上高(酪農粗収益)に対して、何回転しているかを示す指標である。この指標により総資産の利用効率や経営効率がどれだけかみることができる。この回転率が低いことは、経営資本から収益を生むような効率的な経営がされていない無駄の多い経営といえる。めやすは1.0回以上が望ましい。



### 【参考文献】

・工藤賢資・新井肇著(1993年)「農業会計」農文協